水野教育長記者会見　概要

※文字起こしには AI を利用しております。漢字の誤変換等があるかもしれませんが、あらかじめご了承ください。

教育委員会の取組みについて

【水野教育長より】

１（１）大阪府立学校条例及び府立高等学校再編整備計画に基づく令和８年度実施対象校について

先ほどの教育委員会会議において、今年度の再編整備対象校が決定されました。

本件については、８月の教育委員会会議で案を公表し、府議会をはじめ、さまざまなご意見をいただき、その内容をふまえたうえで、本日、最終決定いたしました。

淀商業高校、鶴見商業高校、住吉商業高校の３校を統合し、新たに設置する商業系高校については、今後、学校教育審議会からの答申をふまえ、３校が培ってきた商業教育の成果や特色ある取組みを発展させるとともに、AI やデジタル技術の進展など社会の変化に対応し、大阪の商業教育を牽引する中核校となるよう検討を進め、魅力と活力ある新たな商業系高校の実現に向けて取り組んでまいります。

また、新たな商業系高校だけでなく、国際関係学科設置高校の改編や新たな工業系高校「FIORA（フィオーラ）高校」の開校に向けて取組みを進めてまいります。

１（２）令和９年度公立高等学校等の募集人員について

令和９年度の公立高校等の募集人員について、先ほどの教育委員会会議で決定したところです。

詳細は本日、午後５時からのブリーフィングで担当課から説明するので、私からは全日制の課程等「昼間の高等学校」の募集について概要をお伝えします。

今年度の府内公立中学校卒業者数は前年度から 885 人減少すると推計しており、府内の公立・私立の昼間の高等学校への進学予定者数は 57,450 人と見込んでいます。令和９年度の公立高校募集人員は、昨年度の志願動向等もふまえ、34,235 人と、前年度のこの時点から 795 人の減となりました。

10 月 27 日に開催した第 59 回大阪府公私立高等学校連絡協議会では、公立高校の募集人員 34,235 人と私立高校の募集人員 25,818 人を合わせて総計 60,053 人と、先の進学予定者 57,450 人全員を受け入れ可能であることを確認しました。

このように、募集人員には公私合わせて約 2,600 人の幅を持たせており、令和９年度選抜においても公立・私立双方で定員割れが生じる可能性があることは想定の範囲です。

なお、令和８年度選抜においては、公立で 67 校が定員割れとなりましたが、公立 67 校のうち 40 人未満の定員割れが 44 校と大半を占めており、うち 10 人未満の定員割れが 14 校でした。

40 人以上の定員割れとなれば、教職員数が減少したり、活力ある教育活動に影響を及ぼしたりする可能性がありますが、少人数の定員割れについては、支障なくさまざまな教育活動が展開可能です。

令和９年度の公立各校の募集人員については、以上のような前提のもと、可能な限り多くの志願者が希望する高校へ進学ができるよう設定したところです。

なお、府立知的障がい高等支援学校職業学科（本校）及び府立高等学校に設置する共生推進教室の募集人員については、昨年度と同数としています。

令和９年度選抜に向けた広報活動については、府教育庁としてもバックアップし、昨年度と比較しても、各校におけるプロモーション活動が活発に行われていると認識しています。引き続き、各高校の魅力や特色が、中学生やその保護者、中学校の先生方に対して伝わるよう、府教育庁としても、各校の取組みを支援したいと考えています。

２（１）大阪教育ゆめ基金への寄附の申込みについて

大阪府では、大阪の子どもたちの「学び」と「はぐくみ」を支えるため、大阪教育ゆめ基金を設置しています。

寄附は、大阪府教育庁の取組みに対して行うほか、公立・私立を問わず、応援したい府内の高校等を指定して寄附を行うこともできます。

皆様からいただいたご寄附は、スポーツ教室の開催や読書活動の推進など、子どもたちの成長に直結する事業に活用しています。また、学校等を指定した寄附については、指定された学校において教育の充実など、学校が希望する事業に活用しています。

個人からのご寄附は「ふるさと納税」の対象となっています。令和８年分の寄附金控除については、12 月 31 日までに入金された寄附が対象となります。年末に向けて、ふるさと納税をご検討中の方は、ぜひ大阪教育ゆめ基金へのご寄附をご検討ください。大阪府にお住まいの方も、ふるさと納税制度をご利用いただけます。

また、ワンストップ特例制度を利用する場合は、申請書の提出が必要です。11 月末までのご寄附については 12 月 14 日までに、12 月中のご寄附については翌年 1 月 6 日までに、教育総務企画課へ、私立高校等を指定してご寄附いただいた方は私学課へ申請書をご郵送ください。

寄附のお申し込みは、大阪府行政オンラインシステムのほか、「さとふる」、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」からも受け付けています。また、寄附金控除の対象にはなりませんが、府立の教育関連施設では PayPay によるご寄附も可能です。詳しくは、大阪教育ゆめ基金ホームページをご覧ください。

大阪府教育庁では、大阪教育ゆめ基金をより多くの皆さまに知っていただき、教育の充実につなげていきたいと考えています。未来を担う子どもたちのために、皆さまの温かいご支援、ご協力をお願いいたします。

３（１）OSAKA 共創 LAB 中間フォーラムの開催について

府立学校産学官共創教育モデル事業「OSAKA 共創 LAB」の中間フォーラムを 11 月 14 日の土曜日に、グランフロント大阪のうめきた SHIP(シップ)ホールで開催します。

「OSAKA 共創 LAB」は、大阪・関西万博で生まれた「共創」の精神を継承し、府立高校の生徒が学校の枠を超えて、企業や大学と連携しながら、３年間で社会課題の解決に挑みます。

今年７月から活動をスタートし、現在、29 校 92 名の生徒たちは、社会課題の解決に向けてアイデアを出し合い、試行錯誤を重ねながら、製品やサービス等の開発、社会実装に挑戦しています。

今回の中間フォーラムでは、高校生４， ５人で１チーム構成になっている各チームが、これまで考えてきた構想や企画を各ブースにおいて発表します。企画を進めるうえで悩んでいることや課題について、大学・企業の技術者や専門家をはじめ、さまざまな方から助言や意見をいただきます。

生徒たちは、今回いただいた助言をもとに企画をブラッシュアップし、令和９年２月に成果発表を行う予定です。

２年めには製品・サービス等の試行実施、３年めには社会実装をめざして取り組んでいきます。

ただいま、本フォーラムにおいて高校生たちに助言をいただける大学・企業様を募集しています。詳しくは 1 月２日公表の報道提供資料をご覧ください。

高校生たちが高校の枠を越えてチームビルディングしていきながら「自分たちはこういう社会を作っていきたい」、「こういう製品に興味がある」、「こんな悩みを解決するようなアイデアは何かないか」など自由に議論しています。当然、そこでは意見の違いの衝突もありながら、うまくファシリテーターやコーディネーターが入って「こういう方向性で進めたらどうか」という

アドバイスをしながら探求学習という表現が良いのかわかりませんが、実に「社会に近い学び」を子どもたちはしているなというのがこの企画の一つの特徴です。報道機関の皆様におかれましても、ぜひ会場にお越しいただき、取材もしていただければと思います。高校生たちが挑戦する姿を広く発信していただきますようお願いいたします。

４（１）第 11 回大阪府中高生ビブリオバトル大会について

「第 11 回大阪府中高生ビブリオバトル大会」についてご紹介します。

大阪教育ゆめ基金を活用し、子どもたちの読書活動を推進する取組みを進めています。その一つとして、「大阪府中高生ビブリオバトル大会」を開催しています。

ビブリオバトルは、中高生がおすすめの本の魅力を紹介し合い、「最も読みたくなった本」を参加者や観覧者の投票で決定する競技型の取組みです。読書から遠ざかりがちな中高生が、本との新たな出会いにつながるキッカケづくりとなることを目的としています。

本大会は平成 27 年度から実施しており、毎年多くの学校に参加いただいています。また、それぞれの大会の優勝者は大阪府代表として全国大会に出場します。

今年度は、中学生大会を 11 月 29 日、高校生大会を 12 月 20 日に開催します。両大会とも一般の方にご観覧いただけます。

ぜひ多くの皆さまにお越しいただき、中高生たちの熱意あふれる発表をご覧いただければと思います。

５（１）第 18 回おおさか子ども EKIDEN 大会について

令和９年２月６日土曜日、ヤンマースタジアム長居及び・周回道路にて牛乳石鹸プレゼンツ「第 18 回おおさか子ども EKIDEN(エキデン)大会」を開催いたします。これは社会環境や生活様式の変化などにより、運動機会が減少し、子どもの体力・運動能力が低くなっている状況をふまえ、子どもたちが仲間と協力しながら楽しく走ることを通して、走ることの楽しさや喜びを実感し、運動への愛好的態度を育むとともに、学校における体力づくりや仲間づくりの取組みを推進することを目的に実施しております。

参加対象は大阪府内の小学校に在籍する４・５・６年生です。

「EKIDEN(エキデン)」については 75 チーム程度を募集します。監督１名、４年生以上の小学生男女各４名でチームを編成いただきます。各校３チームまでエントリーが可能です。参加希望が多数の場合は、チームの「20m シャトルラン」の記録の合計（男女各４名）の上位校から参加校を決定します。

「チャレンジラン」についてはＥＫＩＤＥＮ(エキデン)出場者以外のリザーブ選手で男女別に実施します。ただしＥＫＩＤＥＮ(エキデン)を棄権した場合、チャレンジランのみの参加は不可となります。

「トラックラン」についてはＥＫＩＤＥＮ(エキデン)を棄権したチームの選手で当日走ることのできる選手を対象にスタジアムのトラック３周＋300m(1,500m)でオープンレースを実施となっております。

チームを募集して、たくさん補欠の選手も来るのですが、補欠の選手が走らないまま帰ってしまうのは可哀想だなというところで、全員が参加できるように一定の工夫がなされているものです。

応募期間は令和８年 10 月 28 日水曜日より開始しており、〆切は 12 月 14 日月曜日の午後５時となっております。学年単位での申し込みとなり、子ども元気アッププロジェクトのホームページから応募ができます。

本大会は、速さや順位を競うことだけを目的とした大会ではなく、仲間とともに楽しく走り、走ることの楽しさや達成感を実感することも大切な目的としております。私も去年、一昨年と子ども EKIDEN(エキデン)に参加しましたが、寒い時期にも関わらず大人たちも観戦していましたし、元気な子どもたちの姿が見られますので、ぜひ多くの皆さまにご参加いただきますよう、心よりお待ちしております。

６（１）第 23 回　共に生きる障がい者フェスティバルについて

「第 23 回　共に生きる障がい者フェスティバル」、通称「ともいき」について、ご紹介いたします。

府では、障がい者の自立と社会参加の促進および府民の方々に、障がいや障がいのある人を正しく理解してもらうことを目的に「ともいき」を開催しています。

第 23 回目を迎える今回は「障がい理解啓発フォーラム」として河合純一（かわい　じゅんいち）スポーツ庁長官による基調講演など、障がいのある人もない人も、ともに楽しく学べるイベントを、盛りだくさんに企画していますので、11 月 21 日と 22 日の２日間、国際障害者交流センター「ビッグ・アイ」に、お越しいただければと思います。

教育委員会関係のイベントとしては、６つを予定しています。

オープニングを飾るパフォーマンスとして、右上の写真にある成美（せいび）高校で活躍中の中国文化　春暁倶楽部（しゅんしょう　くらぶ）が、中国獅子舞を披露します。また、「支援学校等ダンスパフォーマンス大会・大阪」では、支援学校４校を含む生徒たちが、日頃の練習の成果を披露します。

「喫茶・休憩コーナー」では、たまがわ高等支援学校の生徒が、注文から会計まで接客するとともに、「支援学校製品販売」では、授業で制作した日用品等を佐野支援学校の生徒自らが販売します。

参加体験コーナーでは、視覚障がい者をはじめ、読書に困難を抱える方々のための「バリアフリー絵本」の紹介や、「読書支援機器」を体験いただけます。

「支援学校作品展」では、支援学校 23 校の児童生徒が制作した絵画や立体作品を、国際障害者交流センター「ビッグ・アイ」2 階の廊下一面に展示します。「ともいき」は、支援学校の児童生徒が日頃の学習成果を発表する貴重な機会でもあります。生徒たちが頑張っている姿を多くの方々に見ていただきたいと考えていますので、イベントの周知についてご協力をお願いします。

７（１）「こころの再生」府民運動　推進月間について

大阪府教育庁では、「こころの再生」府民運動として、大切にしたい「５つのこころ」を見つめ直し、府民一人ひとりが身近にできる「７つのアクション」に取り組んでいくことを呼びかけています。

毎年 11 月を「こころの再生」府民運動推進月間と定め、重点的に啓発活動を行っています。

「５つのこころ」とは、「生命（いのち）を大切にする」、「努力する」、「思いやる」、「感謝する」、「ルールやマナーを守る」、の５つです。また、「７つのアクション」とは、【子どもの話をじっくり聞こう】、【あかんもんはあかん、とはっきりしかろう】、【ええもんはええ、とはっきりほめよう】【あいさつをもっと大切にしよう】【おかげさんで、をもっと大切にしよう】【ユーモアを大切にしよう】【地域にどんどん出ていこう】、の７つのことです。

学校現場での具体的な取組みとしましては、【あいさつをもっと大切にしよう】というアクションとしての、あいさつ運動が活発に行われております。

その結果、保護者の皆様や地域の方々とのあいさつを通じた交流が広がっています。また、【おかげさんで、をもっと大切にしよう】や、【地域にどんどん出ていこう】というアクションとして、幼稚園から高校まで、清掃活動やボランティア活動、SDGs に関する活動等も行われています。

11 月の推進月間では、府内の学校はもとより、企業・団体とも連携した取組みを行っております。

学校との連携では、のぼり、ビブスなどの啓発グッズを希望するすべての学校に新しく配付し、あいさつ運動などに活用してもらいます。

企業・団体との連携では、「魔法使いのもずやん」が、やさしい気持ちになれる世界一かんたんな呪文「おはよう、ありがとう、さようなら」を唱えているポスターを、私鉄や JR などのご協力のもと、各鉄道駅舎に掲出する取組みを行います。

他には、FM 大阪のラジオ出演や、サンケイリビング新聞社と協力して発行する「小学生新聞」の配布を通じて、府民

のみなさまへこの活動を知っていただけるよう、重点的に PR しております。

教育庁の YouTube でも、芸能人の方にも協力していただいて、いろいろ啓発動画を上げていますのでぜひご覧いたたきましたらと思います。ちなみに昨年度は、かまいたちの濱家さんで、一昨年は中条あやみさん、皆さんがご存じの方々にご協力いただいていますのが、この「こころの再生」府民運動です。

11 月の推進月間を一つの機会として捉え、府民のみなさまには、大切にしたい「こころ」について今一度考え、身近なことから取り組んでもらえたらと思います。

８（１）令和８年度大阪府教育センター研究フォーラムについて

「大阪府教育センター　研究フォーラム」についてお知らせします。

12 月 25 日金曜日に、“大阪市住吉区あびこ”の「大阪府教育センター」を会場として「令和８年度大阪府教育センター研究フォーラム」を開催します。

研究フォーラムとは、大阪府教育センター等の調査・研究から得られた知見や成果を教職員や府民の皆様に広く発信し、府内の学校教育活動の発展につなげることを目的に、毎年実施しているものです。教育に関する様々な取組みや実践を参加者の皆様と共有しながら、これからの教育の在り方や未来についてともに考える、年に一度の取組みです。

今年度の研究フォーラムのテーマは、「大阪の子どもたちのウェルビーイングの向上～学びのその先へ～」です。子どもたちが幸福で充実した人生を送ることができるようになることは、教育に携わるものの共通の願いです。子どもたちのウェルビーイングの向上を考える機会として、「授業づくり」をはじめ、「生成 AI・ICT 活用」、「支援教育」、「不登校児童生徒支援」、「人権教育」、「教育相談」、「学校組織の活性化」などに関する９つの分科会を設定し、日頃の研究成果の発表や研究協議を行います。

当日は、教職員をはじめとする教育関係者が集います。教育に関する様々な取組みや実践を多くの方に知っていただけるよう、記者のみなさまには、ぜひ取材いただきますようお願いします。

申込み方法や各分科会の詳細については、教育センターWeb サイトをご覧ください。

最後に、学校訪問や表敬訪問の報告をさせていただきます。

学校訪問につきましては、10 月 21 日と 26 日に記載のとおり訪問しました。このペースでいきますと、3 年間で予定していた学校訪問は 2 学期中にすべて終えることができそうです。

表敬訪問は、たまがわ高等支援と砂川高等支援の 2 校が、いずれも喫茶の接客サービスの大阪府大会で金賞・銀賞を取られて、金賞受賞の砂川支援は全国大会へ出場されるということで、また、近畿大学附属高校の女子将棋チームが全国優勝したことについて表敬訪問を受けました。

さらに先週はオーストラリアのメルボルンとブリスベンを訪問し、教育交流や姉妹校提携に関する意見交換を行ってまいりました。

私からは以上です。

質疑応答

●大阪府立学校条例及び府立高等学校再編整備計画に基づく令和８年度対象校について

（MBS）

最初の項目であった府立商業高校 3 校を統合し、新たな 1 校を設置することについて、本日正式に決定されたと思います。改めて、この決定についての受け止めをお願いいたします。

（教育長）

まさに本日決定したところですが、やはり新しい教育をどう作っていくかという視点で考えていかなければならないと思っています。単に、生徒数が減ってきたから 3 校を 1 校にするということではありません。新たな高校、新たな商業教育の中核となるような学校をつくりたいという思いがまずあります。

皆さんもご承知のとおり、商業教育というと、簿記やビジネス系資格を高校生のうちに取得し、そのまま社会に出ていくというイメージがあるかもしれません。しかし、これからは AI を活用したビジネスや、資格取得だけではなく、クリエイティビティ、新しい価値を創造できる人材を育て、新しいビジネスを生み出せるような資質・能力を育成する高校にしていきたいと考えています。

（MBS）

具体的にはどのような教育や学びを提供したいと考えていますか。

（教育長）

教員による教室での学び・座学はもちろん大事ですが、社会にもっと開かれた、たとえば、ビジネスの第一線で活躍しているような方に学校にお越しいただいて話を聞く、話を聞くだけではなく一緒に何かビジネスプランを考えていく、まさに実業に近いような、そういう時間が過ごせるようなカリキュラムであってほしいと思っています。このあたり、学校教育審議会でも議論のあった内容ではありますが、どのように進めていくのか、これから詰めていきたいと思っています。

（MBS）

新しい高校の開始時期や学校名について、現時点でどのようなスケジュール感なのか見通し等ありましたら教えていただけますか。

（教育長）

具体的な時期については、本日このような形で決定しましたが、設置場所をどこにするのか、あるいは先ほど申し上げたようなカリキュラムを具体的にどのようにしていくのかも含めて、これからしっかりと検討していく段階です。

なお、開校場所については、令和 9 年度中に公表するとお伝えしていますので、そのスケジュール感で進めていきたいと考えています。

（読売新聞）

同じく商業高校の再編について伺います。

先日、「大阪の高校を守る会」から再編方針に対する反対要望が出されていました。その中の一番の理由として、府教委がアクションプランで高校を３２校減らしていく一方で、国の方針による小人数学級の拡大が進んでいけば、将来的に施設が足りなくなるのではないかという指摘がありました。この点について、教育長としてどのように考えていますか。

（教育長）

まさに、そのようなことも含めて、今後どのようなカリキュラムを組み、どのようなクラス編制をしていくのかについては、まだ決定している段階ではありません。

さまざまなご意見があるのは承知していますが、大前提として、中学 3 年生の数が減っていく中で、現在の学校数を維持すれば、当然ながらクラス数は減少していきます。その中で、クラス数が減ることが教育の質の向上につながるのかという議論があります。大阪府では、活力ある学校運営のために、6 ～ 8 クラスを一定基準にしましょうという考え方を持っています。そう考えると、現在の 3 校については、そうした基準を下回る状況になっているため、一定の集約は必要だと考えています。ただ、集約するだけではなく、新しい学びをつくることが重要であり、その考え方が先ほど申し上げた内容につながっています。

（読売新聞）

今後、少人数学級の拡大が進んだ場合、施設面での対応として増築なども考えられるのでしょうか。

（教育長）

将来的にそうした状況になる可能性が全くないとは言いません。

ただ、私たちがアクションプランで想定している将来像では、中学 3 年生の数そのものが減少していきます。

仮に国の制度変更などで現状 1 学級 40 人のところが 30 人になれば、当然ながらアクションプランで想定していた学校数や規模も変わってくるでしょう。想定する数字が変動するのは当たり前なので、ある程度、時流も読みながら学校配置の考え方も変わってきます。一方で、増築が簡単にできるわけではありませんし、大きな学校施設を作っても、それが十分に活用されないということも避けなければなりません。少なくとも今よりも 2040 年は中学 3 年生の数が減るので、あまり大規模な施設を作るのは、なかなか難しいのではないかと思いますが、いろいろな学科を集約していくような戦略になってきたら記者がおっしゃるような規模のものが出来るかもしれません。少なくとも現在の商業高校 3 校の再編に関する議論の中では、適切な規模で学校運営ができる形を目指したいと考えています。

（教育長発言・補足）

昨日、高校生大使派遣事業の任命式がありました。

先月の記者会見でもお伝えしたと思いますが、大変良かったです。

シンガポール、フィリピン、オーストラリアの 3 か国に、それぞれ約 25 名ずつの高校生を 3 月に派遣します。

高校生大使ですので、ただ海外旅行に行くのではありません。

事前に相手国について学び、現地では日本とはどんな国なのか、大阪とはどんな場所なのかを各国の高校生たちに説明し、プレゼンテーションも行います。彼らを大使として任命し、しっかりと公費で派遣する、その任命式では、選考を経て選ばれた高校生たち約 80 名が参加していましたが、スピーチも非常に立派でしたし、運営に携わる方々も熱い思いを持って取り組んでいました。

高校生大使には専用のバッジも渡しており、非常に面白い取組みになっていますので、ぜひ今後も注目していただければと思います。

（教育長発言・訂正）

先ほど大阪教育ゆめ基金の説明の中で、「令和 8 年度分の寄付金控除」と申し上げましたが、正しくは「令和 8 年分の寄付金控除」です。訂正させていただきます。

（教育長発言・補足）

せっかくですので、先週のオーストラリア訪問について少しお話しします。

メルボルンとブリスベンを訪問しました。

メルボルンは気温が 20 度程度で大阪とそれほど変わりませんでしたが、ブリスベンは 35 度ありました。

ブリスベンでは、今年 2 月に締結したクイーンズランド州との協定について、その後どのような進展があったのかを共有しました。

オーストラリア側からも、オンラインによる交流が非常によかったという評価をいただいています。

私たちは姉妹校締結事業や高校生大使事業などで海外との交流機会を増やしていますが、実際に海外へ行くという目的意識があるからこそ、子どもたちも英語学習に前向きになります。単にテストや受験のために英語を学ぶより、「現地で使う」という目的がある方が、学びは深まります。また、オーストラリア側も第二言語で日本語を専攻している高校生が結構多いです。ブリスベンとの時差は 1 時間なので、オンライン交流もしやすい環境です。

オンラインで交流を重ね、「今度は会おう」となった時に、子どもたちは自然と英語を使うようになります。実際に最新の国の英語力調査でも、大阪は全国平均を大きく上回る結果を出しています。やはり学びには目的が必要です。

私たち大人の役割は、子どもたちが目的を持って学べる機会をつくることだと思っています。

こうした海外交流の取組みについても、ぜひ引き続き取材していただければと思います。

（これは記者会見の概要であり、発言内容をそのまま記録したものではありません。）